

## News release

2023年6月7日  
PwCコンサルティング合同会社  
国立大学法人東京大学公共政策大学院

### PwCコンサルティングと東京大学公共政策大学院、 地政学リスクに関する共同研究を開始

～予見可能性が低下する国際情勢下での企業経営の在り方について～

PwCコンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO: 大竹 伸明、以下「PwCコンサルティング」と)、国立大学法人東京大学公共政策大学院(東京都文京区、院長: 飯田 敬輔、以下「公共政策大学院」)は2023年5月、地政学リスクの企業活動への影響に関する共同研究契約を締結し、研究を開始しました。

今回の共同研究の概要については以下のとおりです。

#### ○テーマ

地政学リスクへの企業の対応・事業継続の意思決定に関する研究

#### ○概要

近年、米中の大国間競争や、ロシアのウクライナ侵攻などに代表される地政学リスクが顕著となり、世界情勢は悪化の兆しを見せている。日本周辺においても、核・ミサイル戦力を含む軍備増強が急速に進展するなど、緊張が高まっている。企業にとっては、国際政治経済領域の予見可能性が低下する中で、どのように経営判断をしていくかが重要な課題となる。

本研究では、地政学リスクへの企業の対応・意思決定シミュレーションおよび、その結果明らかになる課題や対応策についての研究を行う。最終的には、企業に対する「行動指針」をとりまとめ企業レベル・業界レベルでの対応策の検討の土台をつくるとともに、政府への政策提言を公表することを目指す。

#### ○共同研究者

東京大学 公共政策大学院 教授 鈴木 一人

#### ○本共同研究に対するコメント

鈴木 一人教授

これまで自由貿易が国際経済秩序の基本であったのに対し、現代では経済を手段として他国に対して「経済的威圧」を行うことが珍しいことではなくなってきています。そんな中で日本や国際社会における秩序の安定を維持するためにも「経済安全保障」が重要な概念になっています。本研究を通じて、いかにして自由で開かれた国際秩序を維持しながら安全保障を確保していくかを検討したいと思っています。

#### 齋藤 篤史パートナー

PwC Japan グループは、2021 年 10 月に「経済安全保障・地政学リスク対策支援チーム」を組成し、シナリオ分析とレジリエンス戦略オプションの策定から実行までを一貫して支援してきました。日本の社会や企業の活動に影響を与えうる地政学リスクとその備えへの関心は高まっています。PwC コンサルティングとして、今回の共同研究を通じて、地政学リスクへの認識を深め、社会全体としてどのように備えるかの検討とその実現に貢献したいと考えています。

なお、同年 3 月 10 日公開のプレスリリース、「PwC コンサルティングと東京大学公共政策大学院、政策変革や地方創生に向けた共同研究を開始～産学官がセクターを超えて解決に挑むための場づくりを推進～」で発表した「公共政策コンサルティングサービスを中心とする政策変革に資する知識産業の在り方の研究」および「都市と地方の住民の Well-being 向上と地方部への資本還流の両立を可能にする社会システムの構築」と合わせて、PwC コンサルティングと公共政策大学院の共同研究は 3 件目となります。

PwC コンサルティングと公共政策大学院は今後、産学官のステークホルダーと本共同研究を推進するとともに、組織として産学官民連携を通じた社会課題の解決を目指してまいります。

以上

---

#### 東京大学について

東京大学は、1877 年に日本で最初の国立大学として設立されました。日本を代表する大学として、人文学と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、世界的教育研究拠点の役割を果たしています。同時に、大学と社会とが連携して課題を発見・共有し、その解決を図るための科学技術の共創および本学における創造研究の成果の社会実装を通じて、社会へのイノベーションに繋がる様々な産学連携活動を積極的に推進しています。

#### 東京大学公共政策大学院について

東京大学法学政治学研究科と経済学研究科は、2004 年 4 月より、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院修士課程（専門職学位課程）として「公共政策大学院」を創設しました。公共政策に関連する大学院である法学政治学研究科と経済学研究科の高い国際的評価を受けている教授陣ができるだけ多く教育を担当できるように、両研究科から独立した組織を作るのではなく、両研究科が連携することがより質の高い教育・研究につながると考えています（なお、この組織は、制度的には、学校教育法第 66 条のただし書に基づく「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」に該当します）。また、高度の専門教育は最先端の研究と切り離せませんので、両研究科と公共政策学教育部の連携の要として、同時に「公共政策学連携研究部」という研究組織も設置しました。

#### PwC コンサルティング合同会社について

[www.pwc.com/jp/consulting](http://www.pwc.com/jp/consulting)

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

#### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。



複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

< 本件に関するお問い合わせ >

PwCコンサルティング合同会社 マーケット部 広報担当 Email: JP\_PR@pwc.com

鈴木 大祐 070-1435-2654(直通)

東京大学公共政策大学院 研究推進担当 Email: graspp.pr.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

吉田 芳江

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.